

令和4年度 実施計画書

危機管理室

危機管理室

運営方針

1. 部内組織

部長	山添 学	構成課等	危機管理室	
----	------	------	-------	--

2. 暮らしの夢(総合計画基本構想より)

9 地球環境に思いをはせ、我がまちは我が手で守る暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・交野市地域防災計画の推進 ・地域防災力の向上への支援 ・地域や警察と連携した犯罪の未然防止や交通安全への取り組み 	<p>【防災】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織等との連携及び支援(市長戦略) ・避難所の環境整備(市長戦略) ・防災行政無線の新規設置 ・新型コロナウイルス感染拡大防止への適切な対応 <p>【防犯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯カメラ、防犯灯の適切な維持管理 ・防犯啓発活動、教育活動の推進(市長戦略) ・防犯カメラの新規設置 ・特殊詐欺被害の抑止 <p>【交通安全】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通安全運動、交通安全教育の推進(市長戦略)

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
防災・防犯施策	市民の生命、財産が守られるよう、防災・減災対策を推進するとともに、犯罪発生を、地域、警察との連携により未然に防止する。	防災・防犯対策の推進	危機管理室
交通安全施策の充実	安心安全な交通社会の実現のため、交通安全思想の普及と浸透を図る。	交通安全施策の充実	

5. 部の課題と解決に向けた取り組み

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
自然災害の多様化・大規模化	幅広い情報収集、活用、的確な情報発信
業務量の増加、業務内容の複雑化、多様化	職場内での情報共有や応援体制による業務執行

危機管理室

1. 課の目的	
<ul style="list-style-type: none">・災害が発生しても市民の「生命・身体・財産」が守られ、かつ被害の軽減を図れるよう、災害対策に取り組む。・犯罪の発生を未然に防止するため、地域ぐるみの防犯体制を推進する。・交通安全の啓発に努め、市民の安全を守り、安心安全なまちづくりを推進する。	
2. 課の所掌する施策	
1 防災・防犯対策の推進	2 交通安全対策の充実
3. 課の課題と解決に向けた取り組み	
課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・各種活動の参加年代に偏りがあり、幅広い年代の参加が求められる	・常に事業内容を見直し、幅広い年代が参加しやすい環境づくりと興味をもてる活動にすることを意識する。
・市民の自主防災・防犯・交通安全意識の向上への方策	・自発性を促進する助成等の支援対策を常にニーズに即して随時見直していく。
・限られた人的資源で計画等の重要施策の立案・改訂等を実施しなければならない。	・職員一人ひとりの質の向上に主眼を置いた人材育成を促進する。
・関係各課との連携	・関係各課と情報共有する機会を設定し、課題解決に向けて議論することに努める。
4. 業務のスマート化	
進める上での課題	課題解決に向けた取り組み
会議開催の負担(緊急時対応、感染リスク、出張費)が大きい	タブレット活用によるWEB会議やチャットツールの利用推進
防犯カメラや防犯灯の適切な管理	設置場所のデータ管理に向けて整備

危機管理室

施策 1		防災・防犯対策の推進			
SDGsとの関係	G11都市				
	G13気候変動				
	G16平和				
	G17パートナーシップ				
	—				
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	66 災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている 67 火災や事故、犯罪が少なく安心である 68 災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている				
目的	災害・事件を未然に防止し、減災できる制度・設備が整備されている。 市民一人ひとりが、災害・事件の発生に備え、発生時に慌てず適切な行動をとることができる。 地域ぐるみによる自主防災・自主防犯活動が展開され、安心安全が維持されている。				
今年度の目標	市内で土砂災害警戒区域を有する全地区が、地区防災マップを整備している。 災害に備え、地域と連携し防災対策整備の増強に努め、更なる地域防災力の向上を目指す。 多発している特殊詐欺被害の抑止に努める。				
関連する法令等	法令	災害対策基本法、武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律、武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律、強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法			
	条例・規則	交野市防災会議条例、交野市国民保護協議会条例、交野市地域安全条例、交野市災害対策基金条例、交野市災害見舞金等給付条例			
	計画	交野市地域防災計画、交野市BCP(業務継続)計画、交野市避難行動要支援者支援プラン(全体計画)、交野市国民保護計画、交野市国土強靱化地域計画、市長戦略			
	要綱等	交野市地区防災マップ作成補助金交付要綱、交野市防災資機材整備助成金交付要綱、交野市自主防災組織連絡協議会設置要綱、交野市防犯カメラの設置、管理及び運用に関する要綱、交野市防犯カメラ設置補助金交付要綱、交野市防犯関係団体補助金交付要綱、交野市防犯灯電気料金補助金交付要綱、交野市指定避難所開設時における施設借上料に関する要綱			
	業務マニュアル	災害応急対策活動マニュアル、避難所運営マニュアル、避難勧告等の判断・伝達マニュアル			
	ネットワーク	交野市防災会議、交野市国民保護協議会、交野市防犯協議会、交野警察署、大阪府及び周辺自治体、交野警察署管内防犯協議会、交野市自主防災組織連絡協議会、協定締結都市・企業等			

事業 1		市防災計画の推進			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	地域も含めた市全体の防災活動、地域防災計画を総合的・計画的に推進する。			1 自主防災組織助成件数	13	11	7
					2 地区防災マップ補助件数	5	1	2
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	8,825千円	9,522千円	29,870千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		災害予防対策			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	気象情報の収集及び土砂災害関連システムを適切に運用する。			1 —	—	—	—
					2 —	—	—	—
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	1,864千円	1,864千円	1,740千円
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—	—

危機管理室

施策 1

防災・防犯対策の推進

事業 3		土砂災害予防対策			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	土石流予警報監視システム等を適切に運用する。			1	—	—	—
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	675千円	675千円	667千円
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 4		おおさか防災ネット			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	おおさか防災ネットを府内市町村で分担して運用する。			1	—	—	—
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	447千円	523千円	608千円
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 5		防災行政無線の維持管理			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概要	防災行政無線を適切に運用する。			1	防災行政無線 常設局数	37	37	37
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	8,370千円	5,378千円	4,293千円	
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—	—	

事業 6		防犯対策			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概要	市内LED防犯灯及び防犯カメラを適切に運用する。 特殊詐欺被害の抑止に努める。			1	市内防犯灯LED 化灯数(新設及び修繕数)	50	41	36
					2	特殊詐欺防止 機器の貸出	200	—	—
	国府補助	大阪府特殊詐欺対策機器普及促進事業補助金			予算・決算額(歳出)	14,645千円	10,502千円	12,026千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	800千円	—	—	

事業 7		防犯活動事業補助及び意識啓発			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概要	関係団体の事業費を補助並びに防犯教室及び各種防犯運動等の事業実施により防犯意識啓発と地域防犯活動の活性化を図る。			1	関係団体補助 件数	23	7	13
					2	防犯教室等実 施回数	8	15	8
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	7,866千円	7,866千円	6,426千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—	

危機管理室

施策 2		交通安全対策の充実	
SDGsとの関係	G4教育	  	
	G11都市		
	G17パートナーシップ		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	62 安心して歩くことができる環境がある		
	67 火災や事故、犯罪が少なく安心である		
目的	市民一人ひとりが交通安全の知識を持ち、まちの中を安心して移動できる。自動車、自動二輪車や自転車が交通規制及びルールを守って通行し、交通事故が起こらない。		
今年度の目標	認定こども園、市内9小学校に交通安全教室の実施、啓発用DVD等の活用を通じて、交通安全教育の推進に努める。 交通安全啓発を通じて、交通安全知識を普及し、市内の交通死亡事故をなくすことを目標とする。		
関連する法令等	法令	道路交通法、道路運送車両法	
	条例・規則	大阪府交通安全対策会議条例、大阪府自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例	
	計画		
	要綱等	交野市交通安全対策事業補助金交付要綱、交野市高齢者交通安全リーダー制度実施要綱	
	業務マニュアル		
	ネットワーク	交野警察署、枚方交野交通安全協会、大阪府、交野市交通安全対策協議会	

事業 1		交通安全意識の普及・啓発		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	交通安全教室、安全運転者講習会、交通安全人形劇等の開催及び各種交通安全運動等の事業実施、啓発看板の作成・設置、啓発パンフレットの作成・配布		1 交通安全教室等実施回数	51	50	55
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	1,180千円	1,173千円	668千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 2		交通安全活動への支援		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	枚方交野交通安全協会の活動を支援する。		1 支援団体数	1	1	1
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	560千円	560千円	351千円
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	—	—